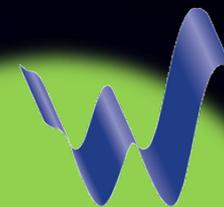




ウインテスト株式会社

2021年決算説明会



2030年

2021年12月期通期決算及び
2022年事業計画

Financial Results

2025年

2022年
20億円

2020年
16億円

2021年
3億円

2022年3月25日

ウインテスト株式会社
代表取締役 姜 輝

本日の内容について

- 当社の事業領域と半導体検査装置について
- 第29期事業報告
- 対処すべき課題
- 2022年当社を取り巻く事業環境
- 第30期事業計画
- 当資料及び説明動画に関するお断り

ウインテスト株式会社の事業領域

- ◆半導体とは？
- ◆半導体の歴史
- ◆半導体の検査装置の役割
- ◆当社のお客様に関して



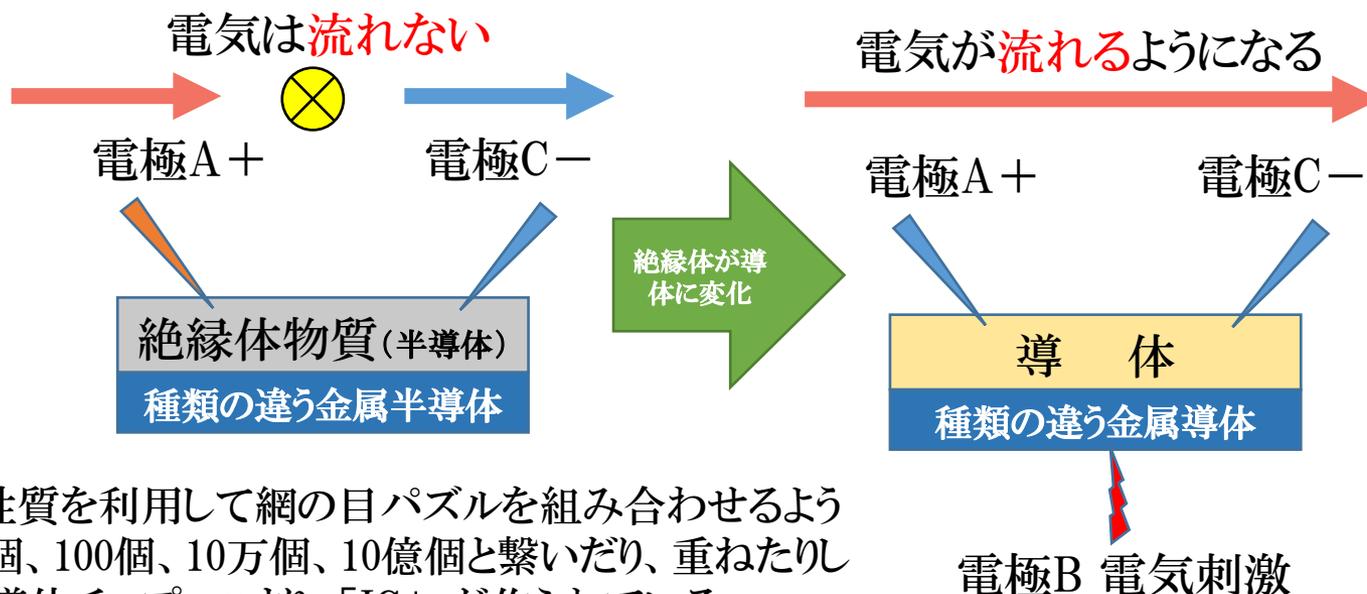
当社が検査する半導体とは

当社の半導体検査装置では下図で示すように半導体ICチップの電極に色々な信号を供給し、出力される信号や電圧電流の検査測定をする装置を開発、製造・販売しています。

半導体とは

電気の通りやすい金属導体(電線など)と電気の流れにくい(抵抗)絶縁体の中間的な抵抗率(性質)を持つ物質

絶縁物質なのに外から刺激を与えると導体になる性質を持つもの。



この性質を利用して網の目パズルを組み合わせるように10個、100個、10万個、10億個と繋いだり、重ねたりして半導体チップ、つまり「IC」が作られている。

半導体の進歩

検査はより難度の高い技術が要求される



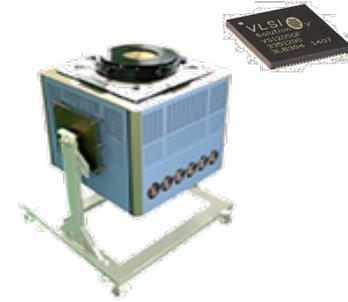
半導体検査装置の役割



WTS-577SR



WTS-311NX



WTS-677

当社の検査装置は、検査対象のICチップ（半導体）にチップを動作させるための電源と信号を供給し、ICチップから出力された信号を基準データ（お手本）と比較し、欠陥のあるチップを峻別します。

色々な半導体があり、種類に応じて最適な検査装置が用意されています。

半導体
ディスプレイ・ドライバIC
イメージセンサーIC
ロジックIC

当社の装置名
:WTS-577SR
:WTS-311NX
:WTS-677

具体的用途
液晶やOLEDのドライバIC向け検査装置
一眼レフやスマホカメラの目 : イメージセンサーIC向け検査装置
色々な機器制御用IC向け検査装置

私たちのお客様 Type1 半導体のデザイン

デザイン＝開発設計のこと

垂直統合型デバイスメーカー(英語: Integrated Device Manufacturer)

半導体産業において、自社で全工程（設計・製造・組み立て・検査・販売）を一貫して行える設備を有しているメーカー

日本、アメリカなどに多い

ルネサス、ソニー、エプソン、ローム、インテル、サムスン、マイクロン等

水平分業型デバイスメーカー

半導体産業において、自社でデバイスのデザインと販売のみを行い、製造設備や検査設備を持たず、ファブドリーやOSATに製造、アセンブリ、テストを委託して事業を行っているメーカー

台湾・中国に多い

アップル、AMD、Novatek、Raydium、ILITEK、FocalTech、Solomon Systech、ChipOne、ESWIN、HiSilicon、ChipWealth、Ribbon Display等

私たちのお客様 Type2 半導体のデザインはしない

ファウンドリー 半導体製造会社

半導体プロセス装置を保有しデザインハウスから委託を受けた製品を製造する会社。
最先端プロセス装置への投資は3000億円～8000億円程度必要。

TSMC（台湾）、サムスン電子（韓国）、グローバルファウンドリーズ（米）
（世界3大 最先端プロセス保有会社）
SMIC（中国）、UMC（台湾）、富士通（日本）

OSAT(Outsourced Semiconductor Assembly and Test) ICパッケージ組立会社

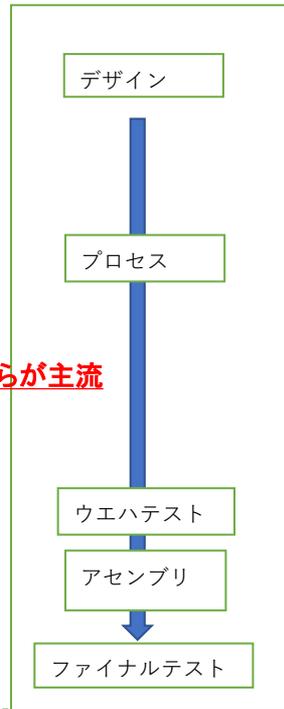
ひと昔前まではアセンブリハウスとテストハウスは分かれていたが昨今ではこの2つが統合されOSATと呼ばれるようになった。

ASE（台湾）、Chipbond（台湾）、JCET（中国）、TFME（中国）、
Chipmore（中国）、ChipMOS（台湾）、USC（中国）、AST（中国）、その他

※ 日本では、吉川セミコン（宮崎）、日出ハイテック（大分）、加藤電器（山梨）、
テラプローブ（熊本）

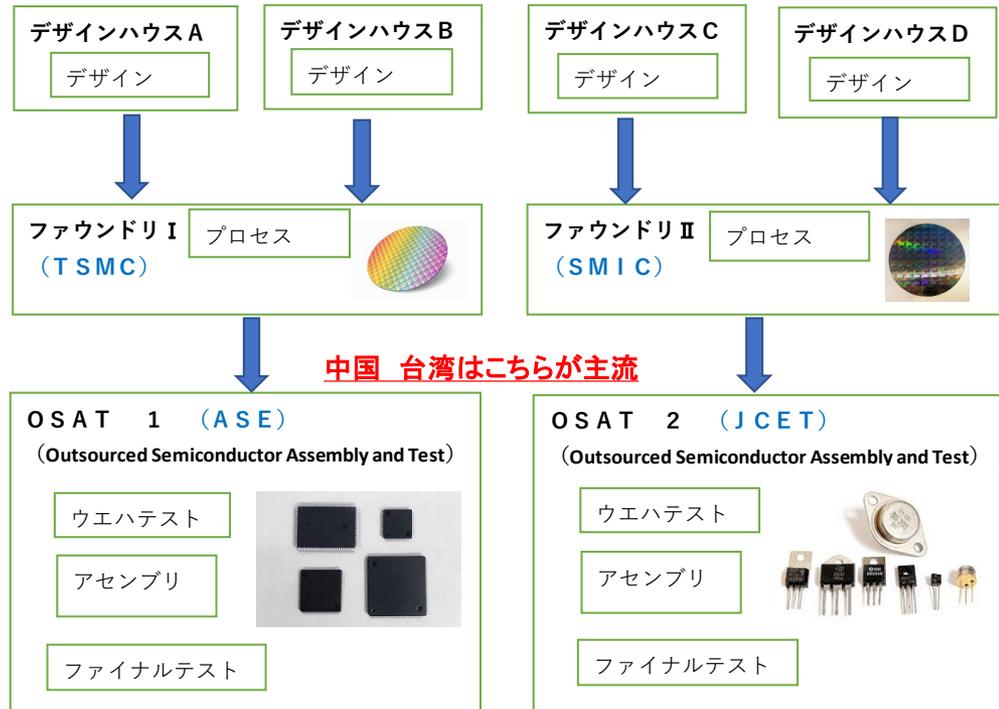
半導体産業構造図と当社のポジション

垂直統合型

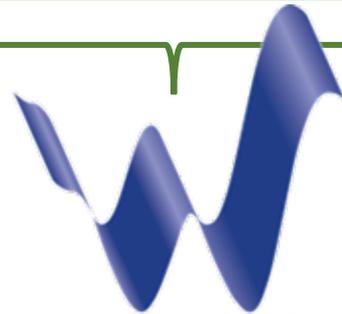


日本はこちらが主流

水平分業型



中国 台湾はこちらが主流



第29期 事業報告

- ◆事業報告サマリー
- ◆セグメント別売上
- ◆業績に影響があった事象
- ◆対処すべき課題

第29期事業報告

連結会計年度経営成績(1/1～12/31)

LCDドライバー検査装置、NHK向け検査装置など国内出荷が大半となった。
WTS-577SRリリースとベンチマーク完了。複数社に出荷を開始、30期の売上計上に。
新エネルギーは同業他社へ全株式を売却、半導体検査装置ビジネスに注力する環境へ。

- 前期比大幅減、半導体セグメントで売上高、利益減少、新エネルギー関連も奮わず。
- 主となる半導体検査装置事業では、売上高は**240百万円**(28期は変則決算となり前期比は記載せず)
- 営業利益はマイナス730百万円に(連結)、経常利益でマイナス668百万円を計上。

当連結会計年度

売上高	3億7百万円	受注残に関し、半導体不足に起因し、顧客工場稼働率低下、納入繰延べ発生 また、納品完了品も検収は30期にずれ込み発生。
営業利益	△7億3千万円	
経常利益	△6億6千8百万円	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△6億2千9百万円	

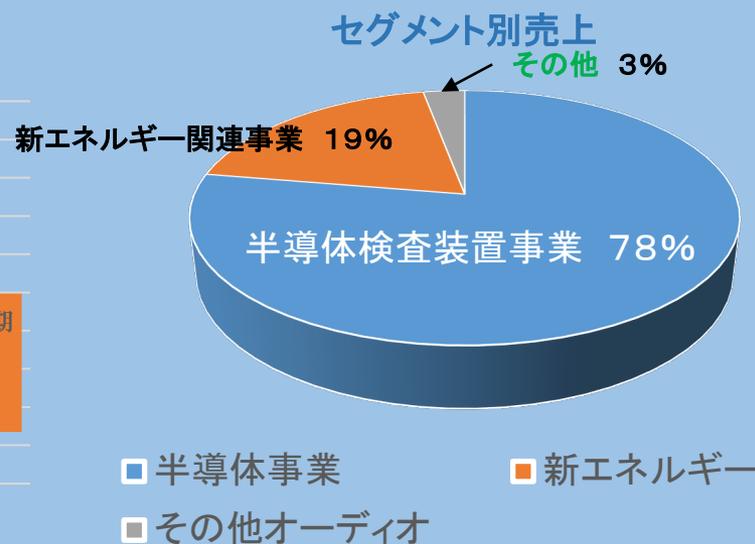
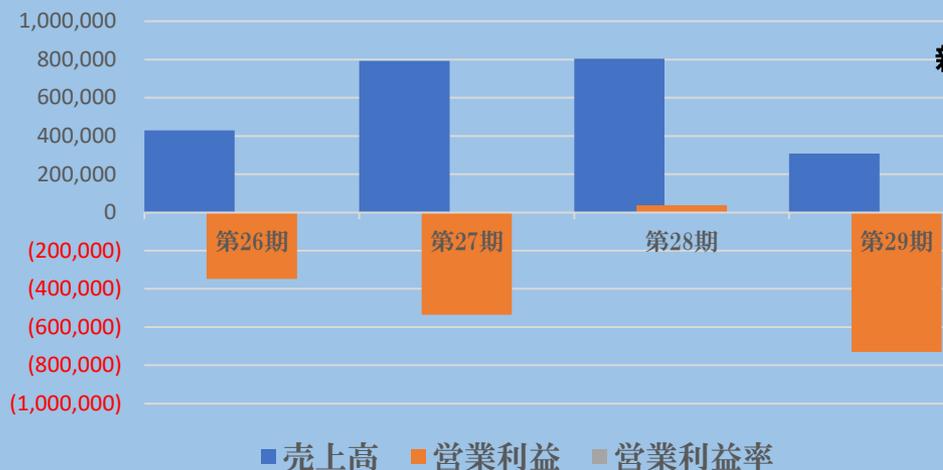
第29期事業報告

業績推移及びセグメント別

下記、業績推移のグラフはウインテスト株式会社連結を表示しています。

2021年の計画数値21億円から大きく乖離 顧客半導体製造ラインの稼働率低下及び当社のベンチマークの評価終了時期が重なり、出荷売上に大きな影響を与えたため業績は低迷

2018年～2021年業績推移



その他は、報告セグメントに含まれていない事業であり、オーディオ事業を含んでおります。

業績に影響のあった事象

プラス面

- 新規顧客への量産評価貸出を積極的に進める事が出来た。
- 仕掛在庫、製造部材の在庫は急激に増加したが、2022年も深刻な影響が続く、半導体不足に対応する準備が整った。

マイナス面

- 半導体不足に起因し、半導メーカー(デザインハウス)から当社で予定していた新規デバイスのリリースが大幅に遅れたことと、製造工場のライン稼働率も低下、2021年末までの出荷売上予定が2022年にずれ込んだ。

まとめ

- 2020年は期末変更で、年度末が2回あった、凡そ1年間でまとめ直すと、2020年度売上は、約16億円(7.9億円+8億円)の売上であった。
- 2021年度は半導体不足による影響を強く受け、業績は低迷したが2022年度は、引き続きマーケットも伸びていることから、20億円の売上を達成する計画を立てる。

対処すべき課題

① 既存事業の拡充

検査装置機能の高速化及び機能性向上

半導体検査装置事業分野はスマートフォンに代表されるように新製品サイクルが非常に早く、おおよそ、6か月を目途として新製品がリリースされ、技術や機能のレベルが上がり新しい半導体が開発されています。そのため当社グループとして検査装置の開発を継続し、市場要求に合わせた新製品や新機能を開発してまいります。

知名度を上げるために中国現地での営業体制の強化

中国武漢に設立した100%製造子会社の能力最大化に努め、納期短縮、現地顧客のニーズを先取りした経営を行うとともに、当社第30期の営業体制を、台湾スパイロックス社、当社武漢子会社、日本本社を三位一体とし販売戦略の推進、強化で売上げのスピードアップを図ってまいります。

② 半導体検査装置から搬送装置、生体検査への取り組み

◇検査装置向け工場FA化機器技術「自重補償機構技術」インダストリー4.0の推進

検査装置のロードボードと呼ばれる約25kgの着脱補助装置として実用化、その後搬送可能重量を上げることで、検査装置とウエーハ搬送装置をドッキングする際に使用する「マニピュレータ」を目指し、当該技術と当社のセンサー制御技術を融合させることで製造現場にインダストリー4.0を導入する計画です。

◇半導体IoTセンサー

バイオセンサーで取得する生体データをもとにカオスデータ解析処理を活用し、セルフヘルスケア製品をTAOS研究所及び奈良県立大学と共同で開発しております。当該生体検査装置は将来的にそのコンセプトから遠隔見守りシステムとしても応用可能であり、応用範囲は非常に広いと考えております。

対処すべき課題

③継続企業の前提に関する重要事象等はあるものの 継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません

当社グループは、第28期会計年度においては、営業努力が実り15期ぶりに黒字転換を果たし、営業利益37百万円を計上しております。しかし、当連結会計年度における、当社グループの半導体検査装置事業については、昨今の半導体不足に端を発する有力顧客半導体製造ライン稼働率の急激な低下を受け、売上・受注時期がずれこみ業況は低調に推移、その結果、当連結会計年度における連結売上高は307百万円、営業損失730百万円となりました、また、営業キャッシュ・フローは、棚卸資産の増加により856百万円のマイナスとなっております。

以上のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、2021年度中に出荷を見合わせておりました受注済の検査装置を、2022年1月から順次出荷を開始、2022年中に売上、入金が見込まれております。また今季の営業状況からもビジネス機会・売上の増加が見込まれております。また、財務基盤におきましても、金融機関からの借入、第三者割当による新規資金調達を実施しております。

以上から、今後の運転資金に必要十分な現預金を確保しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第30期 事業計画

- ◆2022年当社を取り巻く外部環境
- ◆第30期事業計画

外部環境

2022年度の外部環境は、半導体業界に追い風！

- 世界経済
いまだ新型コロナウイルス感染症収束せず
加えて、大幅な半導体不足による影響が顕在化 ➤ 経済活動に多大な影響
しかしWITHコロナで経済は回復基調、GDPギャップもプラスに転じる見通し！
 - わが国では
新型コロナ、1月中旬以降新規感染者は爆増！エネルギーの高騰、半導体不足が経済活動を直撃
 - WITHコロナ、2022年、経済は潜在成長率回復か？
- 当社のメインマーケット
中国市場と台湾市場を当社のメインマーケットと位置付ける
2022年は、リモートワークと5G(新通信規格)の普及でIT関連並びに通信機器の急速な伸びを予測。
半導体関連セグメント ➤ 2021年比26%増の162億ドルへ増加する見込み(米国DSCC調査)。
製造装置への投資 ➤ 世界的DX推進と中国での大型投資、市場は安定的に成長を続ける。(SEAJ)
 - 自動運転で期待される車載半導体や産業用途、医療分野など、遠隔制御方面が活況に。工業用イメージセンサーやディスプレイパネルの需要、ロジック半導体及びパワー半導体が需要を伸ばす。
 - SEAJ(一般社団法人日本半導体製造装置協会)の予測2022年
FPD製造装置、2020年度を100%として市場環境を見通す。2021年度は30%増の5,000億円。
2022年度は、5,500億円へそして2023年度は凡そ6,000億円まで伸びると予測。

第30期 事業計画

- 20億円の売上達成
- 次世代マルチプラットフォーム半導体検査装置の完成とリリース
LCDチャンネル3584チャンネル(市場最多チャンネル)、完成しているSSDR4Gbpsを武器に、次世代LCDドライバーIC検査装置の市場シェアを拡大する。
- マルチプラットフォームの土台である、ロジックIC検査機能を拡張し、ロジックIC検査市場に進出する。市場は、日本、台湾、中国等。
- 新機能をWTS-577SR既存機種に搭載可能とし、駆動周波数を始めとした機能アップを行い、リーズナブルな価格で顧客に提供、市場に浸透する。
- 組織改革を推し進め、工場や国を超えた壁を撤廃、一体感を醸成し、全社が会社方針を理解し、目標に向かって進める体制とする。
- 新体制、新組織の枠組みで人材育成を行い、タイムリーな開発と迅速な品質改善に取り組むことで、より顧客に信頼される、強い会社となる。

当社グループの財産及び損益の状況

- 当社グループの財産及び損益の状況につきましては、
2022年2月15日開示の、

「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」

をご参照ください。

当資料及び説明動画に関するお断り

当資料に記載されている内容や説明会動画は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約・保証する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があることをご了承ください。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を追うものではありません。



東証二部 証券コード：6721

ありがとうございました